

(第二弾) 住民自治協議会向け 公共施設マネジメント 出前講座開催経過

期日	地区	参加人数	主な意見等（質問への回答）
平成 29 年 1 月 18 日（水）	中 条 地区 住民自治協議会区長合同役員会	38 人 (男 31 女 7)	<ul style="list-style-type: none"> ・新消防署は断層の上に建設している。災害時の最重要施設が断層の上に建設されるのはいかがなものか。(断層を認識して地盤調査等を実施し設計・施工しているので問題ない) ・中条診療所の建替え中、診療はどうなるのか。(建設後に移転する計画であり中断はしない)
3 月 22 日（水）	第 四 地区 住民自治協議会 総務部会	11 人 (男 9 女 2)	<ul style="list-style-type: none"> ・第四地区には公共施設が無い。後町小学校が廃止された現在、もんぜんぷら座をどうするのか、我々としては重要視している。今後どのように地元の意見を聞くのか。後町小学校の先例もあり市に対する不信感を持っている。 ・もんぜんぷら座は、立地から高度利用が必要であり、当然 PPP/PFI 手法を検討することになるが、市が売却するかもしれないとの話も聞こえてくる。おかしいのではないか。 ・ワークショップ等を実施して市民の意見を聞くべきで、まず第四地区から聞くのが当然である。施設の分析評価も乱暴な手法である。 ・中部公民館第四分館もお金をかけずに建替えればよい。鉄筋コンクリートの丈夫な建物でなくても、20～30 年後には状況が変わる。その時の状況で合理的に対応できるように発想を変えて行くべき。 ・マネジメント指針の説明に対する意見は総合管理計画に反映されたのか。
4 月 26 日（水）	芋 井地区 住民自治協議会 評議委員会	55 人 (男 46 女 9)	<ul style="list-style-type: none"> ・特に意見無し

期日	地区	参加人数	主な意見等（質問への回答）
5月10日（水）	大豆島地区 住民自治協議会 区長会定例会	18人 （男18 女0）	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ開催後に地元検討委員会は必要なのか？（ワークショップの次の段階で必要があれば設置して、地元と行政と一緒に検討していきたい） ・指定管理者選定について、プレゼンテーションも行わずに指定管理者が変更になった施設がある。もっと民間に任せるべき。
5月16日（火）	豊野地区 住民自治協議会 役員会	15人 （男14 女1）	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップを早く開催すれば早く事業化できるのか？（市全体の状況を見ながら判断することになるので、ワークショップが先だから予算化できるとは申し上げられない） ・ワークショップで話し合っ提案しても、財政で予算が付かなければ提案の通りにならない。それではワークショップをやるだけ無駄。まず、地元の提案のとおり予算化する仕組みを作るべき。（地区の将来像について住民の皆さんが話し合うことにも意味があり、地域の活性化のために公共施設がどうあるべきか考えていきたい。無理には開催をお願いできないが、今年度開催地区の状況などもご覧いただき、支所長を窓口にご相談してまいりたい）
5月17日（水）	小田切地区 住民自治協議会 区長会	17人 （男16 女1）	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の評価分析は、何時どの様に行ったのか？（平成27年度業務委託により実施した） ・いずれの施設も地元としては大切な施設であるので、地元の意見を聞きながら検討して欲しい。
5月22日（月）	篠ノ井地区 住民自治協議会 コミュニティ会議	24人 （男20 女4）	<ul style="list-style-type: none"> ・芋井地区におけるワークショップ開催後の検討委員会の構成は？（決まりは無い。芋井では自治協+区長+ワークショップメンバー+一部施設長の25名であるが、委員会の設置も含めて、地区の状況に応じて検討することになる）

期日	地区	参加人数	主な意見等（質問への回答）
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 芋井地区では焼酎づくりなど積極的に取組んでいるが、ワークショップの中から活動が生まれたのか？（直接は関係ないが、地域の熱意がワークショップを成功させたと感じている） ・ スパイラルについて地元は存続要望であったが市は休止の判断になった。ワークショップで地元の意見を聞いても提案通りにならないと、やる意味が無いのではないか？（ワークショップは意見を出し合う場で、意見を一本化するものではない。様々な提案を全て実施はできない。まちづくりの視点でグループ討議を行うことは効果があると考え） ・ ワorkshopを開催したら、もう地元の意見は聞いたと言われると困るのではないか？（ワークショップの提案が地元の意見の全てだとは言えないが、提案は尊重すべきと考える）
6月9日（金）	朝陽地区 住民自治協議会 区長会・総務部会	27人 （男27 女0）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支所/公民館の建替えが地元の課題であるが、支所/公民館の建替えをテーマとしたワークショップでよいか？（地区を見渡して考える必要はあるが、テーマ設定は相談したい） ・ 支所/公民館の建替えについて、市からは場所も含めて地元の具体的な提案を求められている。移転先候補地の地権者をワークショップに加えるべきか？（ワークショップは決める場ではないので、適否は申し上げられない） ・ 周辺の支所は立派になり、朝陽は我慢しろと言われているようにしか聞こえない。（支所整備は、まず耐震化を優先している。市としてご要望にはできるだけ答えたいところであるが、限られた予算の中での判断となる）

期日	地区	参加人数	主な意見等（質問への回答）
6月10日（土）	浅川地区 住民自治協議会 常任評議委員会・区長会	36人 （男33 女3）	<ul style="list-style-type: none"> ・人権教育集会所など、各施設にそれぞれの役割があり、市としての検討が先で、ワークショップにおいてまとめて議論できないのではないかと。 ・スパイラルの今後については、まず市の方針を示すことになっており、ワークショップとは別に検討すべき。 ・施設評価がわかりにくい。利用者が少なくても避難所になっていたり、なくせない施設もある。 ・市としてワークショップをやりたいのなら、再配置の方針も含めて計画を示してもらいたい。（改めて相談させていただく。柔軟に対したいと考えている）
7月1日（土）	若槻地区 住民自治協議会主催	93人 （男80 女13）	<ul style="list-style-type: none"> ・活き生きトークなどで若槻コミュニティーセンターの狭隘化解消の要望を続けている。市の回答は耐用年数がまだある、増築も1000㎡を超えているので困難との答えであった。マネジメント推進の中で検討は可能か？（支所も多数あるので、建替えについては耐震性の無い支所から順番に対応していく。何時になるかは申し上げられない。面積については、地区を見渡して他の施設を減らす、複合化するなど色々な工夫の余地があると考え） ・老人憩いの家の統廃合検討の方向性は如何に？（現時点で明確な方針は出ていないと認識している。様々な意見をお聞きして検討することになる）
7月21日（金）	第二地区 住民自治協議会主催	31人 （男24 女7）	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップの説明があったが、ワークショップには欠点がある。事業化までに時間がかかる、メンバーによって提案が偏ってしまう、声の大きな人の意見に引きづられる、提案しても実現しない。芋井で成功しても他の地区でうまく行くものではない。（ご指摘のとおりである。地区ごとに工夫し、柔軟に対応したい）

期日	地区	参加人数	主な意見等（質問への回答）
			<ul style="list-style-type: none"> ・長野市美術館が、より良い資産なのか。良い評判を聞いたことが無い。成人式でもたまり場が無い。（少しずつ改良しており、旧第一庁舎跡の整備によりたまり場も出来る） ・少年科学センターの展示物は何十年も前のままである。 ・大峰城は使わないのに残っている。蔵春閣も廃止すると言いながら何年も経過している。市は決断したら迅速に対応すべきである。（各施設に事情があるが、できるだけ速やかに対応したい）
8月8日（火）	三輪地区 住民自治協議会 理事会	25人 （男20 女5）	<ul style="list-style-type: none"> ・三輪体育館を耐震補強してもトイレはそのまま、管理体制に不満。利用頻度は高くぜひ継続してほしい。（体育施設は、市全体を見ながら総量を縮減していく方針） ・一次評価、二次評価は誰が行なったのか？（市が劣化度や利用度、経費などにより定量的に評価したもの） ・芋井地区をなぜモデル地区としたのか？芋井地区の結果が市全体にあてはまるのか？（閉校した中学校舎の活用を地元が検討してきた経過もありモデル地区とした。芋井の実績を参考に各地区の状況に応じて実施したい） ・老人福祉センターを公民館等に機能集約という意味が分からない。（双方で同様な講座を実施しており複合化が可能ではないかという考え方） ・人口が増えれば一人当たりの面積は関係ないのでは？（現実的に人口は減っている。将来に向けてマネジメントは不可欠と考える） ・三輪地区内に小学校区が複数ある。通学区のある小学校を検討するのか？（ワークショップは32地区をベースに考えている。篠ノ井のように面積が広いためエリアを限定して実施する地区もある。三輪地区でどのように実施するかは相談していきたい）

期日	地区	参加人数	主な意見等（質問への回答）
			<ul style="list-style-type: none"> ・市民は、市・県・国のどの施設かを認識せずに使用している。市だけでなく全体で考えるべきでは。（まず市有施設を検討していく。地区内に国や県の施設があれば、ワークショップの中でご意見をいただきたい） ・保全には費用がかかる。市の施設は使用料が無料で具合がよいが、良くないことだと思う。費用負担についても検討するのか？（マネジメントの取組の中で面積の縮減だけでなく受益者負担の見直しも必要。市民の皆さまには何らかの負担をお願いしていくことになる）
8月8日（火）	芹田地区 住民自治協議会 役員会	32人 （男31 女1）	<ul style="list-style-type: none"> ・趣旨に賛同するが、施設の統廃合にあたり、教育委員会など施設を管理する部署によっては、PFI等を進めることが困難ではないか？（縦割りの施設管理に当課が横串を刺して統廃合を進めていきたい。全国的には学校もPFIで整備する事例があり、職員も勉強することで進めていきたい） ・芋井地区がモデルになった理由は？（休校の中学校の活用など課題が明確で相談があったためモデル地区として進めた） ・芹田地区ではいつWSをやる予定か？（3年間で全地区開催を目標としており、芹田地区ではH31年度の開催を予定している）
8月18日（金）	七二会地区 住民自治協議会 区長会	20人 （男18 女2）	<ul style="list-style-type: none"> ・芋井地区の進捗は如何？（7月7日に第一次提言をいただいた、引き続き地元の方と一緒に検討を進めている） ・公共施設の一覧に旧教員住宅が無いが活用策があるのではないか？（現在は防災倉庫としている。活用策があれば提案いただきたい） ・学校へのシミュレーションは机上の計算で意味が無い。

期日	地区	参加人数	主な意見等（質問への回答）
8月19日（土）	松代地区 行政区長・字町区長合同会議	96人 （男92 女4）	・意見等なし
8月20日（日）	大岡地区 住民自治協議会主催 小さな拠点アンケート結果の報告 と公共施設マネジメントの説明会	32人 （男28 女4）	・市民ワークショップのメンバーの人数とグループ別、ワークショップ開催の方法についての質問あり。
8月24日（木）	戸隠地区 住民自治協議会常任評議員会	32人 （男31 女1）	・市民ワークショップの開催については、メンバー人選方法など住民自治協議会とよく相談してもらいたい。 ・若年層への啓発を進めるべき。国・県や周辺市町村との広域連携も必要ではないか。（ご指摘の通りと考える。要望があれば、積極的に説明に伺いたい） ・炭焼体験施設は老朽化が進み劣化が進んでいる（施設評価に対する疑問）。
9月6日（水）	古牧地区 住民自治協議会 総務部会・企画 調整委員会	28人 （男27 女1）	・意見等なし
9月13日（水）	更北地区 住民自治協議会 区長会定例会	30人 （男29 女1）	・今後20年で公共施設を20%縮減するのは困難ではないか。 ・市民ワークショップで議論しても、地区の役員等は交代してしまうので、引継ぎが心配だ。
10月4日（水）	古里地区 住民自治協議会 企画調整委員会	50人 （男47 女3）	・意見等なし

期日	地区	参加人数	主な意見等（質問への回答）
10 月 18 日（水）	鬼無里地区 住民自治協議会 区長会長会	32 人 （男 27 女 5）	・意見等なし
10 月 20 日（金）	吉 田 地区 住民自治協議会 区長会定例会	21 人 （男 20 女 1）	・今年度から公共施設マネジメントについて対応しているのか。（公共施設マネジメントの考え方を踏まえて事業を進めている） ・今後 20 年で公共施設を 20%縮減するとした理由が分かりづらい。
10 月 23 日（月）	信州新町 地区 住民自治協議会	20 人 （男 19 女 1）	・意見等なし
10 月 30 日（月）	柳 原 地区 住民自治協議会 常任評議会	35 人 （男 33 女 2）	・意見等なし
11 月 9 日（木）	川中島 地区 住民自治協議会 総務委員会	16 人 （男 15 女 1）	・「更新検討」の施設があるが、20%縮減が更新のブレーキとならないように。（あくまで机上の評価であり、WS においては白紙の状態です。「残す施設」と「廃止する施設」のご意見やアイデアを聞きたい） ・目標使用年数 80 年とあるが木造は？（80 年は非木造の新耐震施設、木造は 40 年を目標にできる限り長く使用したい） ・耐震については、どのように考えているか。（耐震化促進計画に基づき、限られた予算のなか優先順位を設けて進めている）高齢者が避難することを考えると近くにある公民館などを耐震化して避難できるようにすべき。 ・地元は無償譲渡した場合は縮減されたことになるのか。（縮減されたこととなる）耐震性のない施設は譲渡されても困る。

期日	地区	参加人数	主な意見等（質問への回答）
11 月 14 日（火）	第 五 地区 住民自治協議会 区長会	7 人 (男 7 女 0)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設見直しを考える場合、市が計画を決めて説明すべきでは。(施設を増やす時代から減らす時代になり、市民合意形成の難しさがある。市民の声をお聞きしながら計画を検討していきたい) ・ 合併によって公共施設が増えて、長野市の重荷になっているのではないか。(合併地域に数多くの施設があり、それぞれの地区でも検討していく) ・ 市が施設を造らずに、民間の空きビルや空き家を公共施設として利用すればよい。そうしないと市有施設は減らない。(民間の施設やサービスを活用する公民連携にも積極的に取り組みたい) ・ 学校の近隣であることにより再開発が進む場合がある。学校はなくさないで欲しい。 ・ 地区別のワークショップについて、当地区の開催は難しいのではないか。(地区の状況に応じた開催を相談させていただきたい)
11 月 15 日（水）	安茂里 地区 住民自治協議会 役員会	30 人 (男 30 女 0)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安茂里地区は公共施設が少ない。なぜ少ないのか。他地区と比較してどうなのか示すべき。施設が多い地区で削減すればよい。 ・ ワークショップをやっても問題は解決しない。特定の人でワークショップを開催しても地区の総意にはならない。(地区の協力無く開催することはできない。ワークショップはまちづくりの視点でも効果があると思うので相談させていただきたい) ・ ワークショップの中で今より施設を増やすべきとの意見になったら市は施設を作るのか。(真に必要な施設であれば整備するが、いかにして増やさずに施設の機能を充実させるか考えたい)

期日	地区	参加人数	主な意見等（質問への回答）
11 月 15 日（水）	第 一 地区 住民自治協議会 役員会	20 人 （男 18 女 2）	・面積を減らす話ばかりでなく、収入を増やすこと、建設費を抑えることを考えるべき。
11 月 20 日（月）	若 穂 地区 住民自治協議会主催	49 人 （男 47 女 2）	・ワークショップを開催して、その提案を実現するには多額の費用がかかることが予想されるが、市が実現しなければワークショップの意味がない。 ・若穂地区もまちづくり計画を作成している。公共施設もまちづくりに大きな役割があり、なんでも減らすと言われてしまうと夢も希望も無い話になってしまう。
11 月 22 日（水）	信 更 地区 住民自治協議会 役員会	30 人 （男 26 女 4）	・信更地区は公共施設の数が少ないので、あまり縮減しないようにしてほしい。（地区ごとに公共施設の数は違うため一律に 20%縮減することは考えていない。地区の意見を聞きながら対応したい） ・マネジメントは的を射た話である。今ある施設をどのように活用していくのか、今までの行政の感覚にとらわれない柔軟な考え方で活用方法を検討してほしい。
12 月 21 日（木）	長 沼 地区 住民自治協議会 役員会	39 人 （男 33 女 6）	・長沼地区も 20%削減か。（一律ではない。WS 等も経て検討していく） ・施設にはそれぞれ役割があり法的な規制があるのでは（補助金等の制約はあるが、例えば学校であっても複合化は可能） ・市内 32 地区の見直しも必要ではないか。（今の 32 地区を基本として検討していく）

期日	地区	参加人数	主な意見等（質問への回答）
平成 30 年 1 月 18 日（木）	第 三 地区 住民自治協議会 役員会	17 人 (男 15 女 2)	<ul style="list-style-type: none"> ・コンパクトシティを進めて中山間地域も集落をまとめるべき。そうしないとコストを減らせない。 ・新たに土地を取得して施設整備はできないのか。(市有地を活用した既存施設への複合化が基本的な考え方になる) ・施設評価結果が分かりにくい。 ・当地区ではワークショップ形式ではなく意見交換を行いたい。(手法は相談させていただきたい)
	計	1,026 人 (男 931 女 95)	

※この出前講座は、長野市の公共施設マネジメントの現状と課題、基本理念・基本方針、市民ワークショップ等市民合意形成に向けた取組、各地区にある公共施設等についてご理解いただくため、長野市公共施設等総合管理計画（概要版）等について説明したものです。